

「茨城県男女共同参画基本計画(第5次)」における目標指標(案)及び参考項目(案)について

資料4

1 目標指標(案)(男女共同参画推進のため、数値目標を定めて、当該目標達成に向けて取り組むもの)

基本目標			項目	単位	現状値 R6(2024)	目標値 R12(2030)	目標値の設定理由及び算定方法等	調査名	担当課
＜基本目標Ⅰ＞ 男女共同参画の推進による 多様な幸せ(well-being) の実現	1	新規	茨城県働き方改革優良(推進)企業認定数	社 (団体)	235	463	・働きがいを実感できる環境の実現に関する指標として設定。 ・過去3年間の平均増加数を上回る認定企業数を毎年増加させる。	茨城県働き方改革優良(推進)企業認定数	労働政策課
	2	継続	法令により設置する県審議会等の女性委員の割合	%	46.0	50.0	・政策方針決定過程への女性の参画拡大に関する指標として設定。 ・男女共同参画を推進するため、50%に設定。	多様性社会推進課調査	多様性社会推進課
	3	新規	妊娠・出産について満足している者の割合	%	88.9	93.5	・妊娠・出産の希望がかなう社会づくりに関する指標として設定。 ・全国1位の値(2023年度 鹿児島県 93.5%)を2029年度までに達成することを目指す。	母子保健実施状況調査	少子化対策課
	4	新規	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)				・健康づくりに関する指標として設定。 ・市町村国保加入者の受診率20%以上を2029年度までに達成することを目指す。	「茨城県各がん検診実施指針」に基づく各がん検診実施年報	疾病対策課
			肺がん	%	20.0	25.0			
			胃がん	%	9.9	20.0			
			大腸がん	%	16.0	21.0			
			乳がん	%	16.8	21.8			
			子宮頸がん	%	15.9	20.9			
	5	新規	通いの場への高齢者の参加率	%	5.1 (2023)	12.0 (2029)	・高齢者の健康づくりや介護予防に関する指標として設定。 ・2029年度(2028年度実績)までに倍増させ、国の目標値である8%(2025年度実績)を上回る参加率を目指す。	介護予防・日常生活支援総合事業等(地域支援事業)の実施状況に関する調査	長寿福祉課
＜基本目標Ⅱ＞ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備・強化	6	新規	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	7,199 2024	34,220 (2026～2030累計)	・若者に選ばれる地域づくりに関する指標として設定。 ・大卒就職者数と高卒就職者数の目標値を足し合わせたもの。	【大学生】学生の就職状況に係る調査 【高校生】学校基本調査	労働政策課
	7	新規	県内の地域活動団体数	件	329 (2020～2024累計)	479 (2020～2030累計)	・地域貢献活動の活性化に関する指標として設定。 ・地域貢献活動を行っている団体数を毎年度25団体追加	多様性社会推進課調査	多様性社会推進課
	8	新規	手厚い保育を提供している施設の割合	%	53.8	100.0	・安心して子どもを育てられる社会づくりに関する指標として設定。 ・2029年度に実施率100%を目標として設定	保育従事者職員配置基準調査	子ども未来課
	9	新規	放課後児童クラブの待機児童数	人	214	0	・安心して子どもを育てられる社会づくりに関する指標として設定。 ・2029年度に待機児童数を0人にするため、2024年度から毎年43人を減少させる	国調査	少子化対策課
	10	新規	いばらきダイバーシティ宣言県内企業数	社 (団体)	235	445	・多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会の実現に関する指標として設定。 ・過去2年間の平均増加数を上回る宣言企業数を毎年増加させる。	いばらきダイバーシティ宣言登録企業・団体	多様性社会推進課

※目標指標は、県総合計画の改定(R12年度)に合わせて見直しを行う予定です。

2 参考項目(案)(男女共同参画推進の状況把握のため、数値を定めず、当該状況に関する数値の推移を確認するもの)

		項目	調査頻度	調査名	担当課
1	継続	県内中小企業の年次有給休暇取得率	毎年	中小企業労働事情実態調査	労働政策課
2	継続	管理的職業従事者に占める女性の割合	5年	国勢調査、就業構造基本調査	労働政策課
3	継続	都道府県議会議員に占める女性の割合	毎年	総務省調査	多様性社会推進課
4	継続	市区議会議員に占める女性の割合	毎年	総務省調査	多様性社会推進課
5	継続	町村議会議員に占める女性の割合	毎年	総務省調査	多様性社会推進課
6	継続	男女間賃金格差	毎年	賃金構造基本統計調査	労働政策課
7	継続	性別・配偶者の有無による有業率の差	5年	国勢調査、就業構造基本調査	労働政策課
8	継続	理系大学進学率	毎年	教育庁調査	高校教育課
9	継続	DV事案の認知件数	毎年	県警本部調査	県警本部人身安全対策課
10	新規	都道府県防災会議の男女比	毎年	防災・危機管理課調査	防災・危機管理課
11	継続	固定的な性別役割分担意識を持たない県民の割合	毎年	多様性社会推進課調査	多様性社会推進課
12	継続	社会全体でみた男女の地位が平等であると感じている県民の割合	毎年	多様性社会推進課調査	多様性社会推進課